

代表質問

9月定例会では、新型コロナウイルスに関する本市の状況を踏まえ、議員個人が市政全般について質問を行う一般質問をすべて取りやめた代わりに、代表質問における各会派の発言時間を延長すると共に、発言時間の枠内で、一般質問に準じた形式(一般質問形式)での質問も行えることとしました。ここでは、代表質問(一般質問形式を含む)のうち、会派が指定した項目の主な内容を掲載しました。

※9月定例会の代表質問は8月30日に通告を締め切り、9月3日から4日間の日程で行いました。

公明党

西村 敦

〔一般質問形式〕
小山田直人

久保川隆志

〔総括質問者〕
浅野 さち

中村よしお

宮本 均

大場 諭

堀越 優

生活困窮者の自立支援

問 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金は、コロナ禍において生活に困窮し、一定の要件を満たす世帯を対象としているが、本支援金の対象者に対して、あらかじめ利用案内を送付することについて、市の方針を問う。

答 本支援金の利用案内は、令和3年7月に、対象となる個々の世帯に対して申請

書類を既に発送している。

また、周知に関しては、広報いちかわをはじめ、市公式ウェブサイトなど、様々な媒体を通じて広く知らせている。更に、3年8月末には、未申請者に対し、申し込み勧奨通知を送付する等、期限までに申請漏れとなることのないよう、繰り返し対象者に周知を図っているところである。

中小法人等の事業継続支援

問 国の中小法人等への月次支援金は、月の売り上げが前年又は前々年同期との比較で50%以上減少していることが要件だが、令和2年度本市が実施したアンケートでは、要件を満たす事業者の割合が10%程度であったことから、対象とならない事業者が多く存在することが想定される。そのため、3年9月1日より、本市独自施策の支援金給付の申請受け付けを開始したとのことだが、本事業の概要及び給付による効果を問う。

答 本事業は、3年4月から8月までの間、申請月の売り上げが前年又は前々年同期との比較で20%以上減少している等一定の要件を満たす場合、支援金を給付するものである。給付額はひと月当たり5万円であり、当該期間の全ての月が対象となる場合には、最大25万円が給付されることとなる。また、支援対象は1200件を見込んでおり、国の支援金や県の飲食店等への協

問 力の対象とならない事業者に対して、負担軽減と事業の継続に資する効果があるものと考えている。

通学路の安全対策

問 令和3年6月に発生した八街市での事故を受け、市内各小学校の通学路の一点検を行ったとのことだが、今回緊急的に修繕や補修を行う箇所は、どのように選定したのか。また、国・県道における通学路の安全対策の内容について問う。

答 各小学校が一点検を行った結果抽出された危険箇所について、教育委員会、道路交通部、国、県、警察が合同で現地調査を行い、実施可能な安全対策手法等について検討及び協議した上で、道路幅員や交通量現在の安全施設状況等から修繕や補修箇所の選定をしたところである。その結果、本庁管内は、防護柵等の設置が8カ所、カラー舗装等の設置が11カ所、行徳支所管内は、防護柵等の設置が4カ所、カラー舗装等の設置が6カ所、合計29カ所を選定したものである。また、国・県道において安全対策が必要な箇所は計24カ所あると判断されたため、早急に安全対策を実施するよう国や県に要望していく。

ワクチンの優先接種

問 我が会派では本年、書面にて計7回の緊急要望を市長宛に提出しているところであるが、市はその要望の中にある、保育従事者や教職員等の社会の根幹を支える、いわゆるエッセンシャルワーカーに対するワクチン接種を優先的に進めることである。そこで、市はどのような手順及び内容で接種を進めていくのか。令和3年9月3日より、本市独自の取り組みとして、保育従事者や小中学校の教職員等へのワクチンの優先接種を行っている。接種場所は南八幡にある保健センターで、1回目の接種を同年9月3日から実施し、2回目の接種を同年9月24日から行う予定である。また、接種対象者は、小中学校や幼稚園の教職員、放課後保育クラブや放課後子ども教室

学習用タブレット

問 本市では、小学4年生から中学3年生及び教職員に対しては、既に学習用タブレットの配布を済ませたとのことである。今後は、全ての児童生徒へのタブレット配布や、家庭での活用のため、タブレットを持ち帰る取り組みが始まると聞くが、タブレット活用に向けた取り組み状況を問う。

答 現在は、不足分のタブレット端末の調達をはじめ、教職員への研修、児童生徒に対してタブレットの設定や初期操作の指導を行う等、予定通りに準備を進めている。また、各学校には準備に関する内容を事前に提示していたが、タブレットの有効活用に向け、先行して研究を進めている教職員も多数いるところである。今後は、コロナの影響による休校や、学校に來れない児童生徒への対応を含め、タブレットの機能を最大限に活かすことができるよう、継続的に取り組んでいく。

自由民主党

〔総括質問者〕
中山 幸紀
細田 伸一

〔一般質問形式〕
かいづ 勉

公共施設の消毒作業

問 公共施設において新型コロナウイルスの感染者が発生した場合、流山市や野

田市等では専門業者に消毒作業を依頼している一方で、船橋市では市職員自らが消毒作業を行っている例が見受けられる。本市においても感染者が発生した際は、今後更に感染が拡大する可能性がある場合においては、

保育士確保対策事業

問 今回の補正予算案には、保育士確保対策事業補助金が150万円計上されている。本事業は、保育士試験で資格取得を目指す人のうち、市内の保育施設に勤務

することが決定した人に、試験対策の通信講座等に係る費用を補助するものとのことだが、本事業に係る予算額の算出根拠及び事業の効果について問う。

下水道接続工事費用の貸付

問 令和4年4月1日施行の「市川市水洗便所改造資金貸付条例」の一部改正により、市は下水道に未接続の共同住宅に対し、限度額が1棟80万円、償還期間が80カ月以内で資金を貸し付けることができることとなるが、その算定根拠を問う。

コロナ感染者の重症化対策

問 現在、東葛南部地域の病床使用率は80%を超えている。救急搬送時、入院先の調整に10時間近くかかるケースも発生し、自宅療養者の重症化を防ぐことが課題となっている。新型コロナウイルス対策は、感染症法に基づき県の保健所が主体となるが、市民の命を守る最前線は本市であると考えられる。そこで、県で運用を考えている入院待機ステーションとはどのようなものか。また、本市も独自に設置すべきと考えられるが、市の方針を問う。

答 入院待機ステーションは、救急搬送された患者の入院先が決まるまでの間、一時的に受け入れて、酸素投与等の必要な処置を行い、入院に繋げる施設である。患者の負担軽減や医療資源の有効活用を踏まえ、本市でも早急に検討及び準備を進め、患者が安心できる体制を整備していきたい。



学習用タブレットを使用した授業の様子